

令和4年度

五島市補正予算（案）資料
（11月4日第2回臨時会）

（第5回補正）

《目次》

○ 令和4年度	第5回補正予算（案）総括表	1 頁
○ 令和4年度	一般会計補正予算目的別内訳	2 頁
○ 令和4年度	一般会計の事業総括表	3 頁
○ 令和4年度	一般会計の事業内容（個別表）	4 ～ 10 頁

長崎県五島市

令和4年度 第5回補正予算（案） 総括表

令和4年11月4日提出
五島市総務企画部財政課

会計別補正額

会 計 名		補 正 前 額	補 正 号 数	補 正 額	補 正 後 額	対前年度 同期比較
一 般 会 計		32,079,407 千円	5 号	517,296 千円	32,596,703 千円	5.0 %
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,628,826 千円		0 千円	5,628,826 千円	△7.5 %
	事業勘定	5,223,949 千円		0 千円	5,223,949 千円	△7.4 %
	直営診療施設勘定	404,877 千円		0 千円	404,877 千円	△9.3 %
	介護保険事業	6,086,857 千円		0 千円	6,086,857 千円	2.4 %
	事業勘定	6,045,535 千円		0 千円	6,045,535 千円	2.5 %
	介護サービス事業勘定	41,322 千円		0 千円	41,322 千円	△6.7 %
	後期高齢者医療	563,672 千円		0 千円	563,672 千円	0.8 %
	診療所事業	65,060 千円		0 千円	65,060 千円	0.2 %
	大浜財産区	9,490 千円		0 千円	9,490 千円	1.2 %
	本山財産区	1,953 千円		0 千円	1,953 千円	△53.3 %
	下水道事業	5,919 千円		0 千円	5,919 千円	△14.5 %
	港湾整備事業	19,355 千円		0 千円	19,355 千円	△42.4 %
	交通船事業	19,008 千円		0 千円	19,008 千円	12.5 %
	土地取得事業	39,510 千円		0 千円	39,510 千円	268.4 %
特別会計 小計	12,439,650 千円		0 千円	12,439,650 千円	△2.3 %	
合 計		44,519,057 千円		517,296 千円	45,036,353 千円	2.8 %
水 道 事 業 会 計		1,568,526 千円		0 千円	1,568,526 千円	2.9 %
収益的支出		980,520 千円		0 千円	980,520 千円	△5.9 %
資本的支出		588,006 千円		0 千円	588,006 千円	22.2 %

（注）対前年度同期比較は、補正後予算額を前年度10月29日専決の補正後予算額と比較した増減率

令和4年度一般会計補正予算（第5号）

【目的別内訳】

【歳入】

款	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	予算 構成比
1 市税	3,638,874 千円	0 千円	3,638,874 千円	11.2 %
2 地方譲与税	265,480 千円	0 千円	265,480 千円	0.8 %
3 利子割交付金	1,571 千円	0 千円	1,571 千円	0.0 %
4 配当割交付金	7,788 千円	0 千円	7,788 千円	0.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	9,459 千円	0 千円	9,459 千円	0.0 %
6 法人事業税交付金	26,684 千円	0 千円	26,684 千円	0.1 %
7 地方消費税交付金	791,108 千円	0 千円	791,108 千円	2.4 %
8 ゴルフ場利用税交付金	4,553 千円	0 千円	4,553 千円	0.0 %
9 環境性能割交付金	15,143 千円	0 千円	15,143 千円	0.1 %
10 国有提供施設等所在市助成交付金	22,068 千円	0 千円	22,068 千円	0.1 %
11 地方特例交付金	11,794 千円	0 千円	11,794 千円	0.0 %
12 地方交付税	13,666,532 千円	0 千円	13,666,532 千円	41.9 %
13 交通安全対策特別交付金	3,845 千円	0 千円	3,845 千円	0.0 %
14 分担金及び負担金	88,699 千円	0 千円	88,699 千円	0.3 %
15 使用料及び手数料	295,792 千円	0 千円	295,792 千円	0.9 %
16 国庫支出金	4,717,678 千円	498,573 千円	5,216,251 千円	16.0 %
17 県支出金	3,236,757 千円	0 千円	3,236,757 千円	9.9 %
18 財産収入	48,290 千円	0 千円	48,290 千円	0.2 %
19 寄附金	375,747 千円	0 千円	375,747 千円	1.2 %
20 繰入金	1,446,948 千円	18,723 千円	1,465,671 千円	4.5 %
21 繰越金	1 千円	0 千円	1 千円	0.0 %
22 諸収入	340,796 千円	0 千円	340,796 千円	1.0 %
23 市債	3,063,800 千円	0 千円	3,063,800 千円	9.4 %
歳入合計	32,079,407 千円	517,296 千円	32,596,703 千円	100.0 %

【歳出】

款	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	予算 構成比
1 議会費	192,582 千円	0 千円	192,582 千円	0.6 %
2 総務費	3,937,417 千円	0 千円	3,937,417 千円	12.1 %
3 民生費	8,821,798 千円	433,422 千円	9,255,220 千円	28.4 %
4 衛生費	3,421,152 千円	0 千円	3,421,152 千円	10.5 %
5 労働費	37,686 千円	0 千円	37,686 千円	0.1 %
6 農林水産業費	2,762,354 千円	43,843 千円	2,806,197 千円	8.6 %
7 商工費	2,248,663 千円	21,690 千円	2,270,353 千円	6.9 %
8 土木費	1,758,330 千円	0 千円	1,758,330 千円	5.4 %
9 消防費	967,109 千円	0 千円	967,109 千円	3.0 %
10 教育費	3,579,036 千円	0 千円	3,579,036 千円	11.0 %
11 災害復旧費	24,660 千円	8,341 千円	33,001 千円	0.1 %
12 公債費	4,263,490 千円	0 千円	4,263,490 千円	13.1 %
13 諸支出金	35,130 千円	0 千円	35,130 千円	0.1 %
14 予備費	30,000 千円	10,000 千円	40,000 千円	0.1 %
歳出合計	32,079,407 千円	517,296 千円	32,596,703 千円	100.0 %

事業(個別表)総括表

事業名	今回補正額	個別表頁	担当所属課
1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	368,080 千円	4 頁	社会福祉課
2 住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金給付事業	61,042 千円	5 頁	社会福祉課
3 保育所等副食費上乘せ支援事業	4,300 千円	6 頁	こども未来課
4 優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業	31,640 千円	7 頁	農林課
5 漁業生産活性化緊急対策事業	12,203 千円	8 頁	水産課
6 貨物運送事業継続支援事業	21,690 千円	9 頁	商工雇用政策課
7 災害復旧事業	8,341 千円	10 頁	建設課 教育総務課

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

2 事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、価格高騰緊急支援給付金を支給するため、給付金の支給等に要する経費368,080千円を計上する。

【1】対象者

- ① 住民税非課税世帯：基準日（令和4年9月30日）時点で、五島市に住民登録がある世帯のうち、世帯全員の令和4年度分の住民税が非課税である世帯
- ② 家計急変世帯：令和4年1月以降に電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響で収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当の収入(所得)と見込まれる世帯

【2】給付額

1世帯当たり 5万円

【3】申請方法

- ① 住民税非課税世帯
 - (1) 申請が必要ない方
令和4年度から新たに世帯全員の住民税が非課税となった世帯で、臨時特別給付金（10万円）を受給している世帯及び生活保護受給世帯
 - (2) 申請が必要な方
上記以外の対象世帯は、市から世帯主の方へ郵送される「支給要件確認書」の内容を確認し、必要事項を記入して返送が必要
※対象者には11月中旬までに確認書を発送予定
- ② 家計急変世帯
申請が必要（申請書に必要事項を記入して、市へ提出）

【4】支給時期

- ① 住民税非課税世帯・・・申請が必要ない方：11月下旬（予定）
申請が必要な方：「支給要件確認書」受理後、速やかに支給
- ② 家計急変世帯・・・申請書受理後、支給要件に該当する場合、速やかに支給

【5】事業費

368,080

 千円

- ① 給付金 362,650千円
 - (1) 住民税非課税世帯 対象見込世帯数7,240世帯×50千円＝362,000千円
 - (2) 家計急変世帯 対象見込世帯数13世帯×50千円＝650千円
- ② 事務費 5,430千円

【6】財源：国費10/10

3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	368,080	368,080	0	0	0	0
計	368,080	368,080	0	0	0	0

4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説 明	予算額	摘要
6 頁	歳入	国庫支出金	民生費国庫補助金 (子育て世帯等臨時特別支援事業給付事業費) (子育て世帯等臨時特別支援事業給付事務費)	362,650 5,430	-
7 頁	歳出	民生費	社会福祉総務費（報酬、職員手当等、 需用費、役務費、負担金、補助及び交付金）	368,080	-

5 担当課 福祉保健部 社会福祉課

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金給付事業

2 事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増に直面する生活者への支援として、国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の支給要件に該当しない世帯のうち、令和4年度の住民税均等割のみ課税世帯に対し、市独自事業として緊急支援給付金を支給するため、給付金の支給等に要する経費61,042千円を計上する。

【1】対象者

基準日（令和4年9月30日）時点で、五島市に住民登録がある世帯のうち、次のいずれかに該当する世帯

- ① 世帯全員の「令和4年度住民税が均等割のみ課税」である世帯
- ② 「令和4年度住民税が均等割のみ課税」の方と「令和4年度住民税が非課税」の方で構成されている世帯
- ③ 世帯員の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である方がいない世帯

【2】給付額

1世帯当たり 5万円

【3】申請方法

市から世帯主の方へ郵送される「支給要件確認書」の内容を確認し、必要事項を記入して返送が必要

※対象者には11月中旬までに確認書を発送予定

【4】支給時期

「支給要件確認書」受理後、速やかに支給

【5】事業費

61,042

 千円

- ① 給付金 1,209世帯×50千円=60,450千円
- ② 事務費 592千円

3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	61,042	30,660	0	0	0	30,382
計	61,042	30,660	0	0	0	30,382

4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	130,493	うち30,660
7頁	歳出	民生費	社会福祉総務費（役務費、負担金、補助及び交付金）	61,042	-

5 担当課 福祉保健部 社会福祉課

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 保育所等副食費上乘せ支援事業

2 事業概要

保育所等の給食（副食費※）にかかる食材費が原油価格・物価高騰の影響により上昇していることから、これまでと同様に栄養バランスや量を保った給食を提供できるようにするため、現在、保育所等に対して助成している副食費補助金に物価上昇分として上乘せ支援する経費4,300千円を計上する。

※副食費：おかず、おやつ、お茶代など

【1】事業概要

① 対象者

市内保育所、認定こども園等 21施設

② 対象経費

原油価格・物価高騰の影響による副食費食材費の物価上昇額

③ 対象期間

令和4年4月～令和5年3月

④ 事業費

保育所等副食費上乘せ支援事業費補助金 4,300千円

$4,500円 \times 7.4\% = 333円$

$333円 \times 1,076人 \times 12月 \div 1000 = 4,300千円$

- ・ 現在の副食費支援 : 1人当たり4,500円
- ・ 食料上昇率 : 7.4%（長崎市の消費者物価指数9月分の2020年比）
- ・ 保育所等入所人数 : 1,076人
- ・ 対象期間 : 12カ月（令和4年4月～令和5年3月）

3 事業費及び財源内訳

（単位：千円）

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	4,300	4,300	0	0	0	0
計	4,300	4,300	0	0	0	0

4 今回補正予算書対象頁

（単位：千円）

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	130,493	うち4,300
7頁	歳出	民生費	児童措置費 (保育所等副食費上乘せ支援事業費補助金)	4,300	-

5 担当課 福祉保健部 こども未来課

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業

2 事業概要

肉用子牛の価格が短期間で大幅に下落し、生産者の経営環境が急激に悪化しており、生産者の意欲低下により肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されるため、国は緊急対策として子牛価格急落に伴う奨励金事業を実施している。

しかしながら、発動基準となる平均価格は、九州・沖縄ブロックのものを使用するため、五島家畜市場の平均価格が発動基準を下回った場合でも奨励金が交付されない場合があることから、肉用子牛生産者の意欲を維持し、生産基盤の弱体化を防止するため、市独自事業として国の事業を補完するための補助金31,640千円を計上する。

【1】事業概要

① 対象者

肉用子牛生産者

② 奨励金の交付基準

国の「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業（経営改善推進対策）」の発動基準、奨励金単価による

③ 奨励金の額

1頭当たり3万円以内

④ 対象となる子牛せり市

令和4年9月期及び令和4年11月期

⑤ 事業費

優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業費補助金

31,640

 千円

9月期：622頭×20千円＝12,440千円

11月期：640頭×30千円＝19,200千円

【2】国の「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業（経営改善推進対策）」の概要

（品種区分：黒毛和種）

	発動基準①	発動基準②
九州・沖縄ブロックの平均価格	60万円未満	57万円未満
奨励金単価	1万円/頭	3万円/頭

【3】奨励金交付のイメージ

平均価格	国の奨励金	市の奨励金	合計
①九州・沖縄:60万円 ②五島家畜市場:60万円	—	—	—
①九州・沖縄:60万円 ②五島家畜市場:59万円	—	1万円	1万円
①九州・沖縄:60万円 ②五島家畜市場:56万円	—	3万円	3万円
①九州・沖縄:59万円 ②五島家畜市場:56万円	1万円	2万円	3万円
①九州・沖縄:56万円 ②五島家畜市場:56万円	3万円	—	3万円

3 事業費及び財源内訳

（単位：千円）

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	31,640	31,640	0	0	0	0
計	31,640	31,640	0	0	0	0

4 今回補正予算書対象頁

（単位：千円）

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	130,493	うち31,640
7頁	歳出	農林水産業費	畜産業費（優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業費補助金）	31,640	—

5 担当課 産業振興部 農林課

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 漁業生産活性化緊急対策事業

2 事業概要

電気等のエネルギー価格高騰により市内漁業協同組合の負担が増加している中、漁業協同組合所有の共同利用施設の電気代への支援を行うことで負担軽減を図り、もって漁業者の安定利用に寄与するため、共同利用施設の電気代高騰分に対する支援に要する経費12,203千円を計上する。

【1】事業概要

① 対象者

市内3漁業協同組合

② 対象経費

市内漁業協同組合所有の共同利用施設の電気代高騰分。ただし、事務所の電気代は除く。

③ 補助率等

(1) 共同利用施設（製氷施設以外）

（「各月単価」－「基準単価」）×「使用量」

※基準単価は令和3年3月分

(2) 製氷施設

（「各月単価」－「基準単価」）×「使用量」－「県補助相当額のうち電気代相当額」

※基準単価は令和3年3月分

※県補助相当額：長崎県漁業生産活性化緊急対策事業費補助金

④ 対象期間

令和4年9月使用分～令和5年2月使用分（6カ月分）

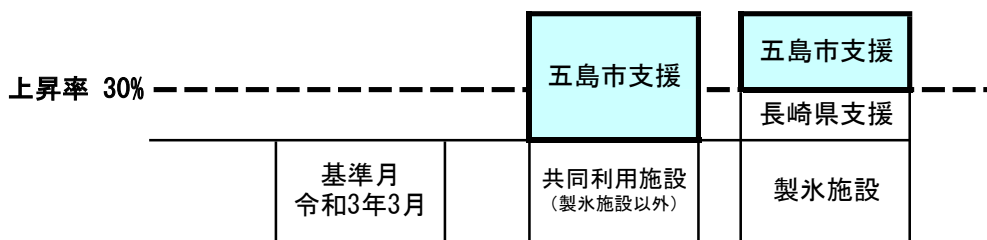
⑤ 事業費

漁業生産活性化緊急対策事業費補助金

12,203 千円

(1) 共同利用施設（製氷施設以外） 5,655千円

(2) 製氷施設 6,548千円



3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左の財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	12,203	12,203	0	0	0	0
計	12,203	12,203	0	0	0	0

4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説明	予算額	摘要
6頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	130,493	うち12,203
8頁	歳出	農林水産業費	水産業振興費（漁業生産活性化緊急対策事業費補助金）	12,203	-

5 担当課 産業振興部 水産課

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 貨物運送事業継続支援事業

2 事業概要

燃油価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者の事業の継続を支援するため、市独自の支援金を支給するための経費 21,690千円を計上する。

【1】貨物運送事業者支援事業費補助金

21,690

 千円

① 一般貨物自動車（トラック）運送事業者

種類	補助金	積算内容
貨物用普通車、けん引車	7,200 千円	40千円×180台=7,200千円
貨物用小型車	340 千円	20千円×17台=340千円
合 計	7,540 千円	

② 貨物軽自動車運送事業者

種類	補助金	積算内容
貨物用軽自動車	3,200 千円	40千円×80台=3,200千円

③ 貨物航路事業者（本土から離島へ主に生活物資を輸送するもの）

種類	補助金	積算内容
RORO船	9,500 千円	県補助単価9,500千円の1/2を補助 4,750千円×2隻=9,500千円
貨物船	1,450 千円	県補助単価2,900千円の1/2を補助 1,450千円×1隻=1,450千円
合 計	10,950 千円	

※RORO船・・・貨物を積んだトラックなど、そのまま輸送できる船

3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0	0	0	0	0
今回補正額	21,690	21,690	0	0	0	0
計	21,690	21,690	0	0	0	0

4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説 明	予算額	摘要
6 頁	歳入	国庫支出金	総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	130,493	うち21,690
8 頁	歳出	商工費	商工業振興費 (貨物運送事業者支援事業費補助金)	21,690	-

5 担当課 産業振興部 商工雇用政策課

主 な 事 業 内 容 【個別表】

1 事業名 災害復旧事業

2 事業概要

令和4年9月6日の台風11号及び9月18日の台風14号により、文教施設及び市営住宅において災害が発生したことから、復旧に要する費用8,341千円を計上する。

【1】 文教施設災害復旧費 3,444千円

① 小学校

- (1) 福江小学校体育館消防用設備修繕
- (2) 本山小学校受水槽集水柵修繕
- (3) 奥浦小学校フェンス改修

② 中学校

- (1) 崎山中学校体育館外壁板補修等
- (2) 富江中学校グラウンドフェンス改修
- (3) 岐宿中学校テニスコートフェンス撤去・補強

【2】 市営住宅災害復旧費 4,897千円

正山団地さくら棟屋上防水改修（三井楽）

3 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
補正前の額	4,120	0	0	0	0	4,120
今回補正額	8,341	0	0	0	0	8,341
計	12,461	0	0	0	0	12,461

4 今回補正予算書対象頁

(単位：千円)

予算書	区分	款	説 明	予算額	摘要
8頁	歳出	災害復旧費	文教施設災害復旧費 (需用費、工事請負費)	3,444	-
			その他公共施設、公用施設災害復旧費 (工事請負費)	4,897	-

5 担当課 建設管理部 建設課 、 教育委員会 教育総務課

